

令和5年度当初予算編成方針の概要

令和4年10月
財 政 課

1 予算編成の基本的な考え方

引き続き健全な財政運営を維持し、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策（以下「国土強靱化対策」という。）をはじめとする本県の諸課題に適確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策（以下「新型コロナ対策」という。）、原油価格・物価高騰等対策（以下「物価高騰等対策」という。）などによる県民生活や地域経済の着実な再生と、将来を見据えた新たな成長活力の創出に向けて、積極的な展開を図る。

(1) 優先度の高い施策の構築等

別紙「令和5年度の施策の構築に当たっての視点」に基づき、効果が高い施策を構築し、その効果の検証を行う。

(2) 政策推進のための財政の健全性の確保

優先度の高い施策等を推進するため、社会保障関係費や公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う経費など多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化を図るべく、市町村や関係団体等との適切な連携・役割分担を考慮の上、総額の抑制を図り、計画的な予算計上を行う。

(3) 骨格予算としての編成

令和5年度当初予算は、令和5年1月が知事の改選期に当たるため、骨格予算として編成する。

このため、要求段階においては、暫定的に現行制度等に基づき見込み得る年間予算を要求し、当初予算に計上されなかった新たな政策的経費等については、6月補正予算で計上する。

2 全般的事項

(1) 予算要求限度額

令和4年度当初予算額の範囲内とするが、次の事業については、それぞれ定めた額とする。

ただし、新型コロナ対策及び物価高騰等対策に要する経費並びに国土強靱化対策に係る公共事業費については、今後の国の予算編成の動向等を踏まえ、予算編成過程において適切に対応する。

1 補助公共事業費	国土強靱化対策に係る事業費は別途要求
2 県単独公共事業費（維持管理経費分）	所要額
3 直轄事業負担金（高速道路分）	内示見込額
4 災害復旧事業費	・台風第14号災害対策に係る事業は所要額 ・過去の実績を考慮した適切な額
5 新規・改善事業に要する経費	・事務事業見直しの実績等を踏まえ配分する要求枠の範囲内
6 別途要求を認める経費	・宮崎再生基金等の特定目的基金を活用した事業に要する経費 ・優先度の高い施策に要する経費 ・施設の維持管理等に要する経費

(2) 事業構築に当たっての留意事項

新規・改善事業の構築に当たっては、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、特に以下の点に留意する。

- ① 事務事業の見直しにおいて確認した課題等の分析に基づき事業を構築する。
- ② 事業の成果を検証するため、事業と関連性の高い指標（KPI）の設定を行う。

3 歳出に関する事項

人件費について、本県職員の段階的な定年延長が検討されていることから、その実施に合わせ、退職手当基金の設置を検討する。

〈今後のスケジュール（予定）〉

- ・ 予算編成方針発表 10月17日
- ・ 予算案発表 令和5年2月上旬

令和5年度の施策の構築に当たっての視点

総合政策課

1 コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興

- ① 生活困窮者や離職者等の支援など県民生活の安定化
- ② 燃油・資材等高騰対策をはじめとする事業継続支援
- ③ 旅行・交通利用促進や地産地消・応援消費の強化など需要の喚起
- ④ G7宮崎農業大臣会合の開催などを契機とした交流回復・活性化対策
- ⑤ スポーツ環境など本県ならではの魅力の強化や継続的な情報発信

2 中山間地域の暮らしの維持・活性化

- ① デジタル技術の積極的活用による日常生活に必要なサービスや機能の維持
- ② 集落同士の連携強化やエネルギー等の地産地消など持続可能な仕組みづくり
- ③ 地域の担い手となる移住者の呼び込みや関係人口の創出・拡大

3 経済・産業成長の促進

- ① 先端技術の活用によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ② イノベーションやスタートアップなど新たな成長活力の創出
- ③ 外貨獲得につながる産業競争力の強化
- ④ 省エネ対策やクリーンエネルギーの利用拡大などGX(グリーントランスフォーメーション)の推進

4 次世代育成、若者・女性活躍の推進

- ① 市町村の実情を踏まえた少子化対策の強化
- ② 若者や女性の県内就職・Uターン促進、女性活躍の推進
- ③ デジタル社会やグローバル社会の更なる進展を見据えた学校教育の充実
- ④ 県民が幅広く親しめる地域スポーツ・文化の振興

5 安全・安心な県土づくりの推進

- ① 治水・土砂災害対策やインフラ老朽化対策など防災・減災、国土強靱化の推進
- ② 感染症に強い医療提供体制の充実